



2025年4月期 第1四半期決算短信〔日本基準〕（連結）

2024年9月13日

上場会社名 株式会社フロンティアインターナショナル 上場取引所 東
コード番号 7050 URL <http://www.frontier-i.co.jp/>
代表者 (役職名) 代表取締役社長 (氏名) 河村 康宏
問合せ先責任者 (役職名) 取締役管理本部長 (氏名) 清水 紀年 TEL 03(5778)3500
配当支払開始予定日 —
決算補足説明資料作成の有無：無
決算説明会開催の有無：無

(百万円未満切捨て)

1. 2025年4月期第1四半期の連結業績（2024年5月1日～2024年7月31日）

(1) 連結経営成績（累計）

(%表示は、対前年同四半期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		親会社株主に帰属する 四半期純利益	
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%
2025年4月期第1四半期	3,949	26.0	85	△36.3	85	△41.7	44	△46.8
2024年4月期第1四半期	3,135	△30.1	134	△76.4	147	△74.2	84	△77.2

(注) 包括利益 2025年4月期第1四半期 44百万円 (△50.4%) 2024年4月期第1四半期 88百万円 (△76.5%)

	1株当たり 四半期純利益	潜在株式調整後 1株当たり 四半期純利益
	円 銭	円 銭
2025年4月期第1四半期	10.08	—
2024年4月期第1四半期	18.96	18.94

(2) 連結財政状態

	総資産	純資産	自己資本比率
	百万円	百万円	%
2025年4月期第1四半期	11,752	8,122	68.7
2024年4月期	11,623	8,248	70.6

(参考) 自己資本 2025年4月期第1四半期 8,077百万円 2024年4月期 8,206百万円

2. 配当の状況

	年間配当金				
	第1四半期末	第2四半期末	第3四半期末	期末	合計
	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭
2024年4月期	—	0.00	—	39.00	39.00
2025年4月期	—	—	—	—	—
2025年4月期（予想）	—	—	—	—	—

(注) 1. 直近に公表されている配当予想からの修正の有無：無
2. 2025年4月期の配当予想につきましては、未定としております。

3. 2025年4月期の連結業績予想（2024年5月1日～2025年4月30日）

（%表示は、対前期増減率）

	売上高		営業利益		経常利益		親会社株主に帰属する当期純利益		1株当たり当期純利益
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%	円 銭
通期	18,100	6.7	1,254	3.5	1,284	3.8	833	70.7	187.20

（注）直近に公表されている業績予想からの修正の有無：無

注記事項

（1）当四半期連結累計期間における連結範囲の重要な変更：無

新規 ー社（社名）ー 除外 ー社（社名）ー

（2）四半期連結財務諸表の作成に特有の会計処理の適用：有

（注）詳細は、添付資料P.6「2. 四半期連結財務諸表及び主な注記（3）四半期連結財務諸表に関する注記事項（四半期連結財務諸表の作成に特有の会計処理に関する注記）」をご覧ください。

（3）会計方針の変更・会計上の見積りの変更・修正再表示

① 会計基準等の改正に伴う会計方針の変更：有

② ①以外の会計方針の変更：無

③ 会計上の見積りの変更：無

④ 修正再表示：無

（注）詳細は、添付資料P.6「2. 四半期連結財務諸表及び主な注記（3）四半期連結財務諸表に関する注記事項（会計方針の変更に関する注記）」をご覧ください。

（4）発行済株式数（普通株式）

① 期末発行済株式数（自己株式を含む）	2025年4月期1Q	4,619,000株	2024年4月期	4,619,000株
② 期末自己株式数	2025年4月期1Q	169,100株	2024年4月期	169,100株
③ 期中平均株式数（四半期累計）	2025年4月期1Q	4,449,900株	2024年4月期1Q	4,449,900株

※ 添付される四半期連結財務諸表に対する公認会計士又は監査法人によるレビュー：無

※ 業績予想の適切な利用に関する説明、その他特記事項

（将来に関する記述等についてのご注意）

本資料に記載されている業績見通し等の将来に関する記述は、当社が現在入手している情報及び合理的であると判断する一定の前提に基づいており、その達成を当社として約束する趣旨のものではありません。また、実際の業績等は様々な要因により大きく異なる可能性があります。

（2025年4月期の配当予想について）

2025年4月期の配当予想は、現時点では未定のため開示しておりません。配当予想を決定しましたら速やかに開示いたします。

○添付資料の目次

1. 当四半期決算に関する定性的情報	2
(1) 経営成績に関する説明	2
(2) 財政状態に関する説明	2
(3) 連結業績予想などの将来予測情報に関する説明	2
2. 四半期連結財務諸表及び主な注記	3
(1) 四半期連結貸借対照表	3
(2) 四半期連結損益計算書及び四半期連結包括利益計算書	4
四半期連結損益計算書	
第1四半期連結累計期間	4
四半期連結包括利益計算書	
第1四半期連結累計期間	5
(3) 四半期連結財務諸表に関する注記事項	6
(継続企業の前提に関する注記)	6
(株主資本の金額に著しい変動があった場合の注記)	6
(四半期連結財務諸表の作成に特有の会計処理に関する注記)	6
(会計方針の変更に関する注記)	6
(四半期連結キャッシュ・フロー計算書に関する注記)	6
(セグメント情報等の注記)	6
(重要な後発事象)	7

1. 当四半期決算に関する定性的情報

(1) 経営成績に関する説明

当第1四半期連結累計期間(2024年5月1日～2024年7月31日)における我が国の経済は、企業による設備投資やインバウンド需要の回復によって、緩やかな回復基調が継続しましたが、円安、資源高の影響による物価上昇もあり、景気は依然として先行きの不透明な状況が継続しております。

このような中、当社グループでは、主力事業のイベント領域は、ゲーム関係のPRイベントや展示会のリアルイベントを中心に回帰の動きが本格化し、また、昨年度、当社グループに加入したガイアコミュニケーションズの影響もあり、売上高は堅調に推移いたしました。しかしながら、昨年度から積極的に行っている将来に向けた戦略的投資を継続していることもあり、利益面は減少となっております。

これらの結果、当第1四半期連結累計期間の経営成績は、売上高3,949百万円(前年同期比26.0%増)、売上総利益685百万円(同1.5%減)、営業利益85百万円(同36.3%減)、経常利益85百万円(同41.7%減)、親会社株主に帰属する四半期純利益44百万円(同46.8%減)となりました。

なお、当社グループはプロモーション事業の単一セグメントであるため、セグメント別の記載は省略しております。

(2) 財政状態に関する説明

(資産)

当第1四半期連結会計期間末における流動資産は9,397百万円となり、前連結会計年度末に比べ117百万円増加いたしました。これは主に、未成業務支出金が365百万円増加したことによるものであります。固定資産は2,355百万円となり、前連結会計年度末に比べ12百万円増加いたしました。これは主に、投資その他の資産が26百万円増加したことによるものであります。

この結果、総資産は、11,752百万円となり、前連結会計年度末に比べ129百万円増加いたしました。

(負債)

当第1四半期連結会計期間末における流動負債は3,065百万円となり、前連結会計年度末に比べ283百万円増加いたしました。これは主に、買掛金が132百万円、短期借入金が50百万円増加したことによるものであります。固定負債は564百万円となり、前連結会計年度末に比べ28百万円減少いたしました。これは主に長期借入金が19百万円、退職給付に係る負債が12百万円減少したことによるものであります。

この結果、負債合計は、3,629百万円となり、前連結会計年度末に比べ254百万円増加いたしました。

(純資産)

当第1四半期連結会計期間末における純資産合計は8,122百万円となり、前連結会計年度末に比べ125百万円減少いたしました。これは主に、親会社株主に帰属する四半期純利益44百万円を計上した一方で、剰余金の配当173百万円により、利益剰余金が128百万円減少したことによるものであります。

この結果、自己資本比率は68.7%(前連結会計年度末は70.6%)となりました。

(3) 連結業績予想などの将来予測情報に関する説明

通期の連結業績予想につきましては、2024年6月14日付決算短信にて公表いたしました連結業績予想から変更はありません。

2. 四半期連結財務諸表及び主な注記

(1) 四半期連結貸借対照表

(単位：千円)

	前連結会計年度 (2024年4月30日)	当第1四半期連結会計期間 (2024年7月31日)
資産の部		
流動資産		
現金及び預金	6,434,254	6,116,408
受取手形、売掛金及び契約資産	2,046,654	2,013,343
未成業務支出金	219,210	584,810
その他	590,841	693,843
貸倒引当金	△10,365	△10,462
流動資産合計	9,280,594	9,397,943
固定資産		
有形固定資産	139,555	134,881
無形固定資産		
のれん	324,149	315,651
その他	11,151	10,108
無形固定資産合計	335,301	325,760
投資その他の資産		
長期未収入金	716,363	659,272
その他	1,205,725	1,287,895
貸倒引当金	△54,344	△52,810
投資その他の資産合計	1,867,744	1,894,358
固定資産合計	2,342,600	2,355,000
資産合計	11,623,195	11,752,943
負債の部		
流動負債		
買掛金	1,826,750	1,959,736
短期借入金	80,000	130,000
1年内返済予定の長期借入金	88,654	83,730
未払法人税等	15,026	40,200
関係会社清算損失引当金	2,501	2,501
その他	769,321	849,592
流動負債合計	2,782,254	3,065,761
固定負債		
長期借入金	200,022	180,886
役員退職慰労引当金	170,800	173,349
退職給付に係る負債	144,846	132,700
資産除去債務	77,211	77,266
固定負債合計	592,879	564,203
負債合計	3,375,133	3,629,964
純資産の部		
株主資本		
資本金	51,625	51,625
資本剰余金	378,141	378,141
利益剰余金	8,034,241	7,905,546
自己株式	△284,183	△284,183
株主資本合計	8,179,824	8,051,130
その他の包括利益累計額		
その他有価証券評価差額金	26,838	26,031
その他の包括利益累計額合計	26,838	26,031
新株予約権	41,398	45,817
純資産合計	8,248,061	8,122,978
負債純資産合計	11,623,195	11,752,943

(2) 四半期連結損益計算書及び四半期連結包括利益計算書

(四半期連結損益計算書)

(第1四半期連結累計期間)

(単位：千円)

	前第1四半期連結累計期間 (自 2023年5月1日 至 2023年7月31日)	当第1四半期連結累計期間 (自 2024年5月1日 至 2024年7月31日)
売上高	3,135,402	3,949,155
売上原価	2,439,365	3,263,281
売上総利益	696,037	685,873
販売費及び一般管理費	561,132	600,005
営業利益	134,904	85,867
営業外収益		
受取利息	89	107
有価証券利息	1,000	2,148
為替差益	5,961	—
受取配当金	2,164	1,811
その他	3,034	2,897
営業外収益合計	12,250	6,965
営業外費用		
支払利息	—	1,090
売上債権売却損	—	45
為替差損	—	5,747
その他	—	95
営業外費用合計	—	6,978
経常利益	147,154	85,854
特別利益		
投資有価証券売却益	—	1,300
特別利益合計	—	1,300
特別損失		
固定資産除却損	263	—
投資有価証券評価損	17,107	—
特別損失合計	17,370	—
税金等調整前四半期純利益	129,783	87,154
法人税等	45,421	42,302
四半期純利益	84,361	44,851
親会社株主に帰属する四半期純利益	84,361	44,851

(四半期連結包括利益計算書)
(第1四半期連結累計期間)

(単位：千円)

	前第1四半期連結累計期間 (自 2023年5月1日 至 2023年7月31日)	当第1四半期連結累計期間 (自 2024年5月1日 至 2024年7月31日)
四半期純利益	84,361	44,851
その他の包括利益		
その他有価証券評価差額金	4,473	△806
その他の包括利益合計	4,473	△806
四半期包括利益	88,835	44,044
(内訳)		
親会社株主に係る四半期包括利益	88,835	44,044

(3) 四半期連結財務諸表に関する注記事項

(継続企業の前提に関する注記)

該当事項はありません。

(株主資本の金額に著しい変動があった場合の注記)

該当事項はありません。

(四半期連結財務諸表の作成に特有の会計処理に関する注記)

(税金費用の計算)

税金費用については、当第1四半期連結会計期間を含む連結会計年度の税引前当期純利益に対する税効果会計適用後の実効税率を合理的に見積り、税引前四半期純利益に当該見積実効税率を乗じて計算しております。

なお、法人税等調整額は、法人税等を含めて表示しております。

(会計方針の変更に関する注記)

(「法人税、住民税及び事業税等に関する会計基準」等の適用)

「法人税、住民税及び事業税等に関する会計基準」(企業会計基準第27号 2022年10月28日。)等を当第1四半期連結会計期間の期首から適用しております。なお、四半期連結財務諸表に与える影響はありません。

(四半期連結キャッシュ・フロー計算書に関する注記)

当第1四半期連結累計期間に係る四半期連結キャッシュ・フロー計算書は作成しておりません。なお、第1四半期連結累計期間に係る減価償却費(のれんを除く無形固定資産に係る償却費を含む。)及びのれんの償却額は、次のとおりであります。

	前第1四半期連結累計期間 (自 2023年5月1日 至 2023年7月31日)	当第1四半期連結累計期間 (自 2024年5月1日 至 2024年7月31日)
減価償却費	5,512千円	5,966千円
のれんの償却額	—	8,247

(セグメント情報等の注記)

【セグメント情報】

当社グループは、プロモーション事業の単一セグメントであるため、記載を省略しております。

(重要な後発事象)

(株式取得による会社等の買収)

当社は、2024年9月10日開催の取締役会において、株式会社シネブリッジの株式を取得し、子会社化することについて決議いたしました。なお、本件により当該子会社の資本金が、当社資本金の10%以上に相当するため、当社の特定子会社に該当することとなります。

(1) 株式取得の目的

当社グループは「人の想像力と実現力で、未来の可能性を切り拓く」というミッションを通じて、「心の豊かさを分かち合える生きる喜びに満ちた世界の実現」を目指しております。

そのため、当社グループでは、中核事業であるイベントの企画・運營業務に加え、当社グループが提供する体験創造の付加価値を高める種々の専門機能を有するグループ会社をこれまでも新規設立又は買収してまいりました。

具体的には、店頭でのブランドスイッチを実現してマーケティング効果を販売に結実させる店頭人材派遣事業の株式会社フロンティアダイレクト、体験価値をデジタル領域まで拡張するデジタルマーケティング事業の株式会社イリアル、体験の切り口から変革を支援するコンサルティング事業の株式会社トリニティ、オンオフのメディアソリューションを有し、総合人材事業まで幅広く営む株式会社ガイアコミュニケーションズ、それぞれのグループ会社が有する専門機能を通じて、総合コミュニケーション事業の確立を推進しております。

株式会社シネブリッジは、「映画と社会をつなぐ橋」というミッションのもと、インシアタープロモーション領域でシネアドやプロモーションを通じて企業の課題解決、顧客に有益な情報を提供し、クリエイティブな企画で映画や映画館のメッセージを広く社会へ伝え、新しい体験や映画館サービスの向上を提供する企業となります。

当社と株式会社シネブリッジは、既に資本関係、人的関係、取引関係を有しておりましたが、伝統的なエンターテインメントの代表格でもある映画というコンテンツに当社が創造する体験価値を掛け合わせることで、これまでにない次世代エンターテインメントとして当社のソリューションの一翼を担う可能性を追求してまいると共に、M&Aを通じた当社の拡大戦略において、株式会社シネブリッジの事業が当社グループの事業領域の拡大及び更なる付加価値の向上に親和性が高いと判断したことから、今回の株式取得に至ったものであります。

(2) 異動する子会社の名称、事業の内容、規模

被取得企業の名称	株式会社シネブリッジ
事業の内容	広告業
資本金の額	17百万円

(3) 株式取得の時期

2024年9月17日(予定)

(4) 取得する株式の数、取得価額及び取得後の持ち分比率

取得株式数	180株
取得価額	株式会社シネブリッジの普通株式 153百万円
	アドバイザリー費用等(概算額) 3百万円
	合計(概算額) 156百万円
取得後の持分比率	76.47%